



雪田 きよみ

新型コロナウイルス対策の充実を

問 ①当議員団が行った市民アンケートでは、市のコロナ対策・情報提供について「ほぼ満足」「満足」と答えた人はわずか1割、「不満」「やや不満」は53%に上った。その原因のトップは、「情報が少なくわかりづらい」だった。市の認識は。②指定医療機関は、市のホームページから県のホームページにリンクする形になっている。検索できる人ばかりではない。パッとわかるような表記をするべき。③市のホームページは見にくい。他市では、感染者・事業者・生活困窮者等に向け、開き方がわかりやすいものとなっている。また市長のメッセージを掲載している。吉川市のホームページに出てくるのは、大野知事。市のコロナ対策方針について市長のメッセージを掲載するべきでは。

答 電話での相談窓口について、市の窓口やポスター等により周知を図っている。この度新たに診療や検査を実施する医療機関が県の指定を受け、12月1日に医療機関名や診療時間などが公表され、周知を図っている。②検討させていただきたい。③積極的に取り組んでいきたい。

委員会提出議案・意見書

◆委員会提出議案

議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告の趣旨を踏まえ、議員の期末手当の年間支給月数を0.05月分引き下げ、年間支給額を4.45月分とします。

◆意見書

今定例会には3件の意見書が提出され、次の1件を可決、内閣総理大臣等へ送付しました。(一部抜粋)

地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、これまで取り組んできたデジタル化の推進について様々な課題が浮き彫りになった。こうした事態を受け、7月17日に閣議決定された「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」において、我が国をデジタル技術により強靱化させ、我が国経済を再起

動するとの考えの下、「国民の利便性を向上させる、デジタル化」等の実現のため、本格的・抜本的な社会全体のデジタル化を進めるとの姿勢を示した。また、「地方行政体制のあり方等に関する答申」が提出され、社会全体で徹底したデジタル化が進むことで、東京一極集中による人口の過度の偏在の緩和や、これによる大規模な自然災害や感染症等のリスクの低減も期待できるとして、国の果たすべき役割に大きな期待を寄せている。よって、国においては、地方自治体のデジタル化の着実な推進を図るため、下記の事項を実施するよう強く要望する。

1. 法令やガイドライン等により書面や対面・押印が義務付けられているものについて、可能な限り簡易にオンラインで実現できる仕組みを構築すること。特にマイナンバーカードの更新手続について、オンライン申請を実現すること。

他3項目

◆「意見・ご感想をお寄せください」

議会だよりをご覧になったご意見・ご感想をお寄せください。

〒342-8501
吉川市きよみ野一丁目1番地
吉川市役所 議会事務局
FAX 048(981)5392

ホームページ、ぜひご利用ください！

市のホームページでは、意見書の全文や本会議の会議録、議会活動などがご覧いただけます。ぜひ、ご利用ください。



吉川市議会

検索